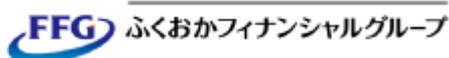


あなたのいちばんに。



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社ふうおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 谷 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田上 裕二 (TEL) 092(723)2502
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	242,289	5.0	57,020	17.1	36,192	12.9
25年3月期	255,019	0.3	68,777	82.3	32,059	13.8

(注) 包括利益 26年3月期 32,356百万円(52.1%) 25年3月期 67,495百万円(26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.82		5.3	0.4	23.5
25年3月期	37.01		5.0	0.5	27.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,125,998	745,778	4.9	798.16
25年3月期	13,277,578	754,283	5.0	774.42

(参考) 自己資本 26年3月期 695,111百万円 25年3月期 674,760百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	758,784	104,873	165,859	1,211,513
25年3月期	30,768	314,231	29,603	723,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		4.00		6.00	10.00	8,590	27.0	1.4
27年3月期(予想)		5.50		6.50	12.00	10,307	28.7	1.5
		5.50		5.50	11.00		28.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	21.9	15,500	34.6	17.89
通期	54,000	5.3	33,000	8.8	38.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	859,761,868株	25年3月期	859,761,868株
期末自己株式数	26年3月期	775,569株	25年3月期	730,387株
期中平均株式数	26年3月期	859,009,407株	25年3月期	859,039,490株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,322	130.4	27,728	197.3	25,518	270.8	26,154	270.5
25年3月期	14,026	13.5	9,328	8.6	6,881	13.0	7,059	8.5

	1株当たり当期純利益
	円 銭
26年3月期	30.14
25年3月期	7.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	868,987	689,884	79.3	792.07
25年3月期	870,599	673,891	77.4	773.41

(参考) 自己資本 26年3月期 689,884百万円 25年3月期 673,891百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
 平成26年5月13日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		7.00		7.00	14.00
26年3月期		7.00		7.00	14.00
27年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
(1) 企業集団の事業内容	P 4
(2) 企業集団の事業系統図	P 4
(3) 関係会社の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 6
(3) 目標とする経営指標	P 7
(4) 会社の対処すべき課題	P 7
4. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P 18
(有価証券関係)	P 18
(退職給付関係)	P 21
(税効果会計関係)	P 25
(セグメント情報等)	P 25
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 27
5. その他	P 28
(1) 役員の変動	P 28
(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況	P 33
・個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)	P 33
・個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)	P 39
・個別業績の概要(株式会社 親和銀行)	P 44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続されるなか、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成25年度から第四次中期経営計画「ABCプラン」(平成25年4月～平成28年3月)をスタートさせました。本計画では、「お客様起点」の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指します。

平成25年度は、ABCプランで定めた4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の減少等により、前年比127億3千万円減少し、2,422億8千9百万円となりました。連結経常利益は、前年比117億5千7百万円減少し、570億2千万円となりました。連結当期純利益は、前年比41億3千3百万円増加し、361億9千2百万円となりました。

(次期の見通し)

平成26年度の業績見通しは、連結経常利益540億円、連結当期純利益330億円を予想しております。平成25年度よりスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプラン」に基づき、お客様起点で様々な構造改革に取り組み、営業基盤の飛躍的拡大に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年比5,045億円増加した結果、12兆2,381億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年比4,295億円増加した結果、9兆5,957億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比931億円増加し、2兆8,122億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年比4,881億7千7百万円増加し、1兆2,115億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,587億8千4百万円のプラスとなり、前年比7,895億5千2百万円増加しました。これは、預金の増加及び借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,048億7千3百万円のマイナスとなり、前年比4,191億4百万円減少しました。これは、有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,658億5千9百万円のマイナスとなり、前年比1,362億5千6百万円減少しました。これは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な経営基盤確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、安定配当をベースに連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いすることを基本方針としております。

第四次中期経営計画期間の配当につきましては、「配当性向(連結)」を30%程度とし、配当金目安テーブルを下表のとおりといたします。

この方針に従い、当期末配当につきましては、1株当たり6円50銭とする予定であります。これにより平成25年度の分配金は中間配当金の5円50銭とあわせ年間12円となる予定です。

次期の配当は、配当金目安テーブルに基づき、1株当たり年間11円(中間配当金5円50銭)を予定しております。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	1株当たり 配当金目安
400億円超～	年間13円～
350億円超～400億円以下	年間12円～
300億円超～350億円以下	年間11円～
250億円超～300億円以下	年間10円～
200億円超～250億円以下	年間9円～
150億円超～200億円以下	年間8円～
～150億円以下	年間7円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

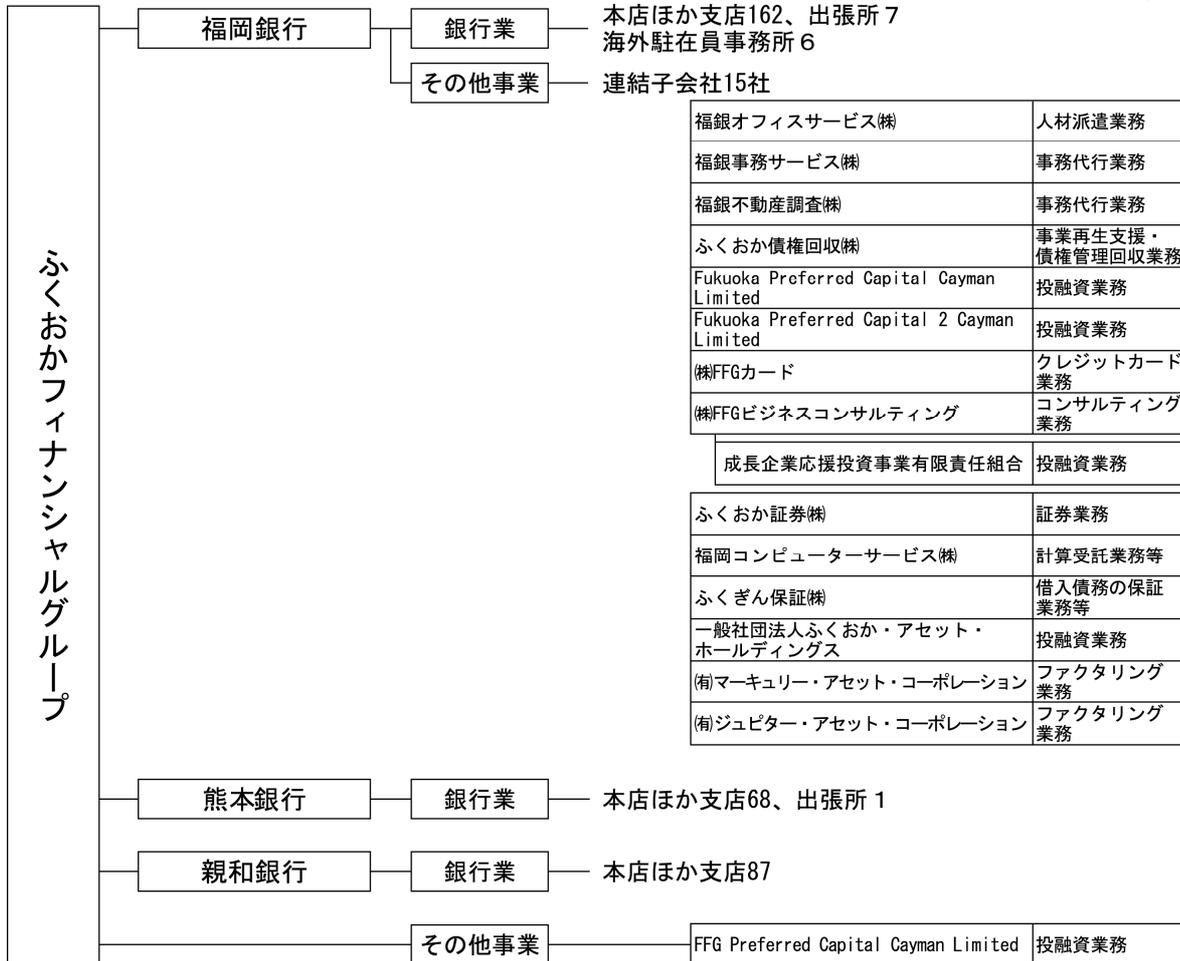
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社19社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

平成26年3月31日現在



(3) 関係会社の状況

西九州保証サービス株式会社は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社であるふくぎん保証株式会社に、また、しんわベンチャーキャピタル株式会社は、平成26年2月1日付で当社の連結子会社である株式会社FFGビジネスコンサルティングに吸収合併されております。

また、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合は、平成25年12月13日に清算結了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行をグループ傘下に持つ広域展開型地域金融グループとして、営業基盤である九州を中心に、稠密な営業ネットワークを活かし、高度かつ多様な金融商品・サービスを展開しております。

当社グループ(以下「FFG」といいます。)は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値の持続的成長の実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

コアバリュー (ブランドスローガンに込められたお客様への約束)

・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

FFGでは、平成25年4月1日より第四次中期経営計画「ABCプラン」(計画期間 平成28年3月31日までの3年間)をスタートさせ、各種施策に取り組んでおります。

第四次中期経営計画「ABCプラン」は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、“お客様起点”で様々な構造改革を進め、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

お客様とのリレーション深化

個人・法人全てのお客様を対象としたリテール営業の展開として、単なる商品販売に止まることなく、「お客様との接点高度化」と「サービス改革」の両面から、お客様のあらゆるニーズにワンストップで木目細かく対応する「コンサルティングリテール」を確立してまいります。

営業生産性の向上

営業事務改革を進め、各種手続きに関するお客様のご負担や事務に要する時間を削減するとともに、営業活動を効率化・高度化させ、お客様とのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

グループ総合力の強化

グループ内の各種経営資源・インフラを、「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで、「FFGグループ」であることの魅力や競争力を活かしたグループ総合力の強化を図り、更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

FFGブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)

様々な接点でお客様にブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実感いただけるよう、プロモーション活動やお客様とのコミュニケーションを増やすなどのブランド戦略を展開してまいります。

CSR活動においても、これまでの取り組みを定着させるとともに、地域に貢献する新たな活動にも取り組んでまいります。

当社グループは、お客様のニーズに合致した高品質な金融商品を、最良のサービスでご提供することで、『FFG“が”いい』とお客様から選んでいただき、営業基盤の飛躍的拡大の実現に向けて取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

第四次中期経営計画「ABCプラン」において目標とする経営指標は、目指す姿である『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』、『営業基盤の飛躍的拡大』の実現を具体的に表象するため、以下のとおりとしております。

目標とする経営指標	最終年度 目標数値
当期純利益 (連結)	330億円
総貸出金平残 (3行合算)	10兆円
総資金平残 (3行合算)	12兆円
配当性向 (連結)	30%程度

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年度の我が国経済は、消費税増税に伴う消費の落ち込みが懸念されますが、先進国を中心に世界経済の改善が続くことが期待されることに加えて、政府による経済対策が実施されることから、景気腰折れは回避できるものと思われま。今後、民間投資を喚起する政府の成長戦略の施策が着実に実施されれば、自律的な景気回復が進むことが期待されます。一方で、中国をはじめとした新興国の経済動向やウクライナ情勢等の地政学的リスク、また電力供給の制約などのリスクは依然として残るものと見られます。

このような状況下、当社グループは平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプラン」に基づき、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	727,407	1,216,149
コールローン及び買入手形	240,000	100,000
買入金銭債権	42,171	40,376
特定取引資産	2,392	2,301
金銭の信託	1,400	1,500
有価証券	2,719,110	2,812,281
貸出金	9,166,167	9,595,748
外国為替	7,517	8,150
その他資産	99,664	48,323
有形固定資産	186,075	191,403
建物	50,683	50,961
土地	125,707	125,765
リース資産	1,397	6,497
建設仮勘定	442	1,453
その他の有形固定資産	7,844	6,725
無形固定資産	142,479	133,058
ソフトウェア	8,597	6,230
のれん	131,474	122,302
その他の無形固定資産	2,407	4,525
退職給付に係る資産	-	30,102
繰延税金資産	52,689	46,283
支払承諾見返	47,527	57,899
貸倒引当金	156,926	157,579
投資損失引当金	98	-
資産の部合計	13,277,578	14,125,998
負債の部		
預金	11,221,093	11,769,282
譲渡性預金	512,495	468,881
コールマネー及び売渡手形	3,960	8,233
売現先勘定	-	30,876
債券貸借取引受入担保金	75,504	136,990
特定取引負債	0	-
借入金	349,743	666,765
外国為替	581	920
短期社債	5,000	5,000
社債	173,628	117,500
その他負債	99,220	83,744
退職給付引当金	1,006	-
退職給付に係る負債	-	999
利息返還損失引当金	1,069	1,032
睡眠預金払戻損失引当金	4,647	4,833
その他の偶発損失引当金	726	279
特別法上の引当金	17	19
再評価に係る繰延税金負債	27,071	26,961
支払承諾	47,527	57,899
負債の部合計	12,523,295	13,380,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	329,707	355,960
自己株式	245	265
株主資本合計	557,872	584,104
その他有価証券評価差額金	86,398	68,075
繰延ヘッジ損益	18,006	7,160
土地再評価差額金	48,496	48,295
退職給付に係る調整累計額	-	1,797
その他の包括利益累計額合計	116,887	111,006
少数株主持分	79,522	50,667
純資産の部合計	754,283	745,778
負債及び純資産の部合計	13,277,578	14,125,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	255,019	242,289
資金運用収益	177,117	172,969
貸出金利息	144,127	138,753
有価証券利息配当金	30,076	30,195
コールローン利息及び買入手形利息	316	307
預け金利息	0	0
その他の受入利息	2,596	3,713
信託報酬	1	1
役務取引等収益	42,878	42,577
特定取引収益	426	332
その他業務収益	19,361	15,956
その他経常収益	15,235	10,451
償却債権取立益	3,258	3,039
その他の経常収益	11,976	7,411
経常費用	186,242	185,268
資金調達費用	21,816	20,304
預金利息	6,322	6,638
譲渡性預金利息	667	807
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	7
売現先利息	-	49
債券貸借取引支払利息	163	164
借入金利息	2,734	1,875
短期社債利息	23	11
社債利息	3,442	3,611
その他の支払利息	8,455	7,136
役務取引等費用	18,190	17,538
その他業務費用	86	889
営業経費	125,191	124,847
その他経常費用	20,956	21,689
貸倒引当金繰入額	12,579	12,366
その他の経常費用	8,377	9,323
経常利益	68,777	57,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	3,060	145
固定資産処分益	89	145
負ののれん発生益	2,969	-
金融商品取引責任準備金取崩額	1	-
特別損失	17,774	719
固定資産処分損	847	465
減損損失	1,982	251
金融商品取引責任準備金繰入額	-	2
段階取得に係る差損	507	-
その他の特別損失	14,437	-
税金等調整前当期純利益	54,063	56,445
法人税、住民税及び事業税	11,585	7,029
法人税等調整額	6,988	9,612
法人税等合計	18,574	16,641
少数株主損益調整前当期純利益	35,488	39,804
少数株主利益	3,429	3,612
当期純利益	32,059	36,192

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,488	39,804
その他の包括利益	32,006	7,447
その他有価証券評価差額金	35,700	18,294
繰延ヘッジ損益	3,706	10,846
持分法適用会社に対する持分相当額	12	-
包括利益	67,495	32,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,054	28,715
少数株主に係る包括利益	3,440	3,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,163	303,894	3,336	528,520
当期変動額					
剰余金の配当			7,098		7,098
当期純利益			32,059		32,059
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		447		3,104	3,552
土地再評価差額金の取崩			851		851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		447	25,812	3,091	29,351
当期末残高	124,799	103,611	329,707	245	557,872

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,696	14,300	49,348		85,744	78,500	692,765
当期変動額							
剰余金の配当							7,098
当期純利益							32,059
自己株式の取得							13
自己株式の処分							3,552
土地再評価差額金の取崩							851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,701	3,706	851		31,143	1,022	32,165
当期変動額合計	35,701	3,706	851		31,143	1,022	61,517
当期末残高	86,398	18,006	48,496		116,887	79,522	754,283

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	329,707	245	557,872
当期変動額					
剰余金の配当			10,141		10,141
当期純利益			36,192		36,192
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	26,252	20	26,232
当期末残高	124,799	103,611	355,960	265	584,104

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,398	18,006	48,496		116,887	79,522	754,283
当期変動額							
剰余金の配当							10,141
当期純利益							36,192
自己株式の取得							21
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,322	10,846	201	1,797	5,881	28,855	34,736
当期変動額合計	18,322	10,846	201	1,797	5,881	28,855	8,504
当期末残高	68,075	7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,063	56,445
減価償却費	10,486	9,507
減損損失	1,982	251
のれん償却額	9,171	9,171
負ののれん発生益	2,969	-
持分法による投資損益(は益)	0	-
貸倒引当金の増減()	3,034	653
投資損失引当金の増減額(は減少)	8	98
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	3,988
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	13	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	287	185
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	727	446
資金運用収益	177,117	172,969
資金調達費用	21,816	20,304
有価証券関係損益()	14,233	9,559
為替差損益(は益)	4,472	125
固定資産処分損益(は益)	758	320
特定取引資産の純増()減	594	91
特定取引負債の純増減()	0	0
貸出金の純増()減	378,419	429,580
預金の純増減()	516,271	548,188
譲渡性預金の純増減()	142,847	43,614
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	415,170	440,222
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,096	564
コールローン等の純増()減	4,402	141,794
コールマネー等の純増減()	666	35,149
債券貸借取引受入担保金の純増減()	15,404	61,485
外国為替(資産)の純増()減	1,552	633
外国為替(負債)の純増減()	168	338
短期社債(負債)の純増減()	5,000	-
普通社債発行及び償還による増減()	10,000	56,128
資金運用による収入	181,092	177,030
資金調達による支出	22,548	21,803
その他	15,449	2,657
小計	28,697	772,239
法人税等の支払額	2,070	13,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,768	758,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	349,856	919,718
有価証券の売却による収入	466,155	595,080
有価証券の償還による収入	208,731	229,383
有形固定資産の取得による支出	8,246	6,340
有形固定資産の売却による収入	492	951
無形固定資産の取得による支出	3,044	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,231	104,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	20,000	123,200
少数株主への払戻による支出	-	30,000
配当金の支払額	7,102	10,143
少数株主への配当金の支払額	2,488	2,496
自己株式の取得による支出	13	21
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,603	165,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253,991	488,177
現金及び現金同等物の期首残高	466,771	723,336
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,574	-
現金及び現金同等物の期末残高	723,336	1,211,513

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が30,102百万円、退職給付に係る負債が999百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,797百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

銀行業等を営む連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法を用いることに変更しました。

当社グループは、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は584百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)	3	6

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	119,360	9,128
	地方債			
	社債	27,180	29,502	2,322
	その他	1,427	1,440	12
	小計	138,839	150,302	11,463
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	4,189	3,988	200
	小計	4,189	3,988	200
合計		143,029	154,291	11,262

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	119,858	9,626
	地方債			
	社債	27,180	29,109	1,928
	その他	519	521	1
	小計	137,932	149,489	11,557
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	1,697	1,685	12
	小計	1,697	1,685	12
合計		139,630	151,174	11,544

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	78,586	36,536	42,049
	債券	2,218,578	2,145,215	73,362
	国債	1,591,673	1,535,315	56,357
	地方債	40,671	38,881	1,789
	社債	586,233	571,018	15,214
	その他	223,234	205,139	18,094
	小計	2,520,399	2,386,892	133,506
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	10,971	12,757	1,786
	債券	13,800	14,004	204
	国債			
	地方債			
	社債	13,800	14,004	204
	その他	21,531	21,970	439
	小計	46,302	48,732	2,430
合計		2,566,701	2,435,625	131,076

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	107,050	56,045	51,005
	債券	1,670,783	1,626,625	44,158
	国債	1,261,932	1,227,807	34,124
	地方債	41,603	40,153	1,449
	社債	367,247	358,663	8,583
	その他	232,617	222,628	9,988
	小計	2,010,452	1,905,300	105,152
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	9,798	10,946	1,147
	債券	621,320	622,292	971
	国債	319,904	320,154	250
	地方債	7,352	7,375	22
	社債	294,063	294,762	698
	その他	18,340	18,805	465
	小計	649,460	652,043	2,583
合計		2,659,912	2,557,344	102,568

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)ともに該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,656	6,348	29
債券	465,961	11,547	61
国債	343,615	7,046	31
地方債	21,524	176	3
社債	100,821	4,325	27
その他	8,446	24	
合計	481,065	17,920	91

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,342	3,826	
債券	600,277	6,473	352
国債	465,000	5,002	289
地方債	34,293	155	47
社債	100,983	1,315	15
その他	7,678		488
合計	613,298	10,300	840

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)ともに該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,488百万円(うち、株式3,483百万円、債券5百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、190百万円(うち、株式166百万円、債券23百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職給付一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	107,550
年金資産 (B)	146,496
(うち退職給付信託の年金資産)	(68,362)
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	38,945
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	
未認識数理計算上の差異 (E)	11,705
未認識過去勤務債務 (F)	1,794
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	48,856
前払年金費用 (H)	49,862
退職給付引当金 (G) - (H)	1,006

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	3,162
利息費用	2,163
期待運用収益	4,655
過去勤務債務の費用処理額	1,401
数理計算上の差異の費用処理額	4,176
会計基準変更時差異の費用処理額	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	
退職給付費用	3,445

(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,047百万円を支払っております。

4 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理計算上の差異処理額として13,959百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1)割引率 2.0%
- (2)期待運用収益率 3.5%
- (3)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4)過去勤務債務の額の処理年数
9年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
- (5)数理計算上の差異の処理年数
9年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)
- (6)会計基準変更時差異の処理年数
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	107,550
勤務費用	2,939
利息費用	2,116
数理計算上の差異の発生額	402
退職給付の支払額	5,024
過去勤務費用の発生額	-
制度加入者からの拠出額	400
その他	1
退職給付債務の期末残高	107,581

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	146,496
期待運用収益	4,754
数理計算上の差異の発生額	9,563
事業主からの拠出額	5,002
退職給付の支払額	4,989
退職給付信託の一部返還	24,025
制度加入者からの拠出額	400
その他	516
年金資産の期末残高	136,684

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	106,787
年金資産	136,684
	29,896
非積立型制度の退職給付債務	794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,102

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	999
退職給付に係る資産	30,102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,102

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	2,939
利息費用	2,116
期待運用収益	4,754
数理計算上の差異の損益処理額	2,958
過去勤務費用の損益処理額	235
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	3,024

- (注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- 3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に889百万円を支払っております。
- 4 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約しております。上記の数理計算上の差異の損益処理額には、当該解約に伴う一括償却1,574百万円が含まれております。

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	1,559
未認識数理計算上の差異	1,218
その他	-
合計	2,777

(6)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	36%
現金及び預け金等	14%
その他	8%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 3.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は306百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	65,465百万円	60,721百万円
税務上の繰越欠損金	33,123	22,978
退職給付引当金	7,695	-
退職給付に係る負債	-	4,850
有価証券償却	9,341	7,334
減価償却	3,883	3,502
繰延ヘッジ損益	9,824	3,906
連結納税に伴う時価評価益	25,992	20,155
その他	6,792	7,570
繰延税金資産小計	162,119	131,021
評価性引当額	57,365	43,456
繰延税金資産合計	104,754	87,564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,674	34,460
退職給付信託設定益	6,059	2,877
退職給付信託返還有価証券	-	2,685
固定資産圧縮積立金	467	467
連結納税に伴う時価評価損	756	756
その他	107	34
繰延税金負債合計	52,064	41,281
繰延税金資産の純額	52,689百万円	46,283百万円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,832百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	774円42銭	798円16銭
1株当たり当期純利益金額	37円01銭	41円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	32,059	36,192
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	31,797	35,929
普通株式の期中平均株式数	千株	859,039	859,009

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	754,283	745,778
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	89,024	60,169
うち新株予約権	百万円		
うち少数株主持分	百万円	79,522	50,667
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	665,258	685,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	859,031	858,986

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2円10銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成26年3月17日公表の「当社および子会社における役員異動について」以降における役員の異動は該当ありません。

【ご参考】 (1) ふくおかフィナンシャルグループの役員体制

◇ 取締役

(平成26年6月下旬予定の第7期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	備考
谷 正明	取締役会長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役会長 (代表取締役) 兼務
柴戸 隆成	取締役社長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
吉 戒 孝	取締役副社長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
青柳 雅之	取締役執行役員	福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
吉田 泰彦	取締役執行役員	福岡銀行 取締役専務執行役員、親和銀行 取締役 (社外) 兼務
白川 祐治	取締役執行役員	福岡銀行 取締役専務執行役員 兼務
森川 康朗	取締役執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
竹下 英	取締役執行役員	熊本銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
櫻井 文夫	取締役執行役員	熊本銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
村山 典隆	取締役執行役員	熊本銀行 取締役常務執行役員 兼務
吉澤 俊介	取締役執行役員	親和銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
福田 知	取締役執行役員	親和銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
安田 隆二	取締役 (社外)	福岡銀行 取締役 (社外) 兼務
高橋 秀明	取締役 (社外)	福岡銀行 取締役 (社外) 兼務

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	備考
荒木 英二	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
横田 浩二	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員、熊本銀行 取締役 (社外) 兼務
北原 繁美	執行役員	熊本銀行 取締役常務執行役員 兼務
石野 和生	執行役員	親和銀行 取締役常務執行役員 兼務

◇ 監査役

氏名	役職名	備考
土屋 雅彦	監査役 (常勤)	
長尾 亜夫	監査役 (社外・非常勤)	福岡銀行 監査役 (社外・非常勤)
貫 正義	監査役 (社外・非常勤)	福岡銀行 監査役 (社外・非常勤)
杉本 文秀	監査役 (社外・非常勤)	福岡銀行 監査役 (社外・非常勤)

【ご参考】

(2) 福岡銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成26年6月下旬予定の第103期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
谷 正明	取締役会長（代表取締役）	
柴戸 隆成	取締役頭取（代表取締役）	
吉 戒 孝	取締役副頭取（代表取締役）	北九州代表
青柳 雅之	取締役副頭取（代表取締役）	
吉田 泰彦	取締役専務執行役員	
白川 祐治	取締役専務執行役員	
森川 康朗	取締役常務執行役員	
西妻 安治	取締役常務執行役員	北九州本部長
荒木 英二	取締役常務執行役員	九州営業本部長兼福岡地区本部長
横田 浩二	取締役常務執行役員	
安田 隆二	取締役（社外）	
高橋 秀明	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
川波 弘	執行役員	本店営業部長
権藤 尚彦	執行役員	県南地区本部長
有田 徹也	執行役員	公務金融法人部長
布施 圭一郎	執行役員	営業推進部長
大庭 真一	執行役員	融資部長
塩塚 茂	執行役員	筑豊地区本部長
田代 信行	執行役員	久留米営業部長
田上 裕二	執行役員	総合企画部長
有岡 正治	執行役員	北九州営業部長
為永 和博	執行役員	人事部長

◇ 監査役

氏名	役職名
土生 清文	監査役（常勤）
長尾 亜夫	監査役（社外・非常勤）
貫 正義	監査役（社外・非常勤）
杉本 文秀	監査役（社外・非常勤）

【ご参考】

(3) 熊本銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成26年6月下旬予定の第22期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
竹下 英	取締役頭取（代表取締役）	
櫻井 文夫	取締役副頭取（代表取締役）	
村山 典隆	取締役常務執行役員	
大塚 慶弘	取締役常務執行役員	
岩下 典嗣	取締役常務執行役員	
野村 俊己	取締役常務執行役員	
北原 繁美	取締役常務執行役員	
横田 浩二	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
木多 孝幸	執行役員	本店営業部長
池田 稔	執行役員	総合企画部長
米村 康弘	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
神永 和広	執行役員	監査部長

◇ 監査役

氏名	役職名
岸本 清一	監査役（常勤）
中山 峰男	監査役（社外・非常勤）
衛藤 信久	監査役（社外・非常勤）

【ご参考】

(4) 親和銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成26年6月下旬予定の第115期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
吉澤 俊介	取締役頭取（代表取締役）	
福田 知	取締役副頭取（代表取締役）	
小川 圭司	取締役常務執行役員	
前田 良治	取締役常務執行役員	長崎地区本部長
山口 健二	取締役常務執行役員	コンサルティング営業部長
石野 和生	取締役常務執行役員	
吉田 泰彦	取締役（社外）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
菱ヶ江 聡	執行役員	
田中 幹人	執行役員	総合企画部長
八起 幸介	執行役員	長崎営業部長
竹山 良次	執行役員	本店営業部長
福島 聡	執行役員	福岡営業部長
石丸 高	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長

◇ 監査役

氏名	役職名
宮崎 祐輔	監査役（常勤）
深堀 寛治	監査役（社外・非常勤）
伊藤 正夫	監査役（社外・非常勤）

(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況

- ・ 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	174,575	5.7	59,904	9.0	40,387	22.1
25年3月期	185,082	1.6	65,801	50.9	33,072	64.1

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期	10,149,334		514,694		5.0	
25年3月期	9,655,940		496,447		5.1	

(参考) 自己資本 26年3月期 514,694百万円 25年3月期 496,447百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

貸借対照表

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	547,954	823,582
現金	79,713	86,413
預け金	468,241	737,169
コールローン	240,517	100,000
買入金銭債権	33,863	33,424
特定取引資産	2,050	1,983
商品有価証券	2,050	1,982
商品有価証券派生商品	-	0
有価証券	1,771,477	1,773,494
国債	967,554	894,450
地方債	35,609	38,411
社債	420,977	468,025
株式	95,951	114,893
その他の証券	251,385	257,712
貸出金	6,893,671	7,245,273
割引手形	44,593	39,732
手形貸付	290,603	280,714
証書貸付	5,745,642	6,082,178
当座貸越	812,832	842,647
外国為替	3,938	5,509
外国他店預け	2,834	3,935
買入外国為替	285	397
取立外国為替	818	1,176
その他資産	37,018	32,467
前払費用	3,786	2,980
未収収益	11,841	10,259
先物取引差金勘定	1	0
金融派生商品	11,932	10,730
その他の資産	9,457	8,495
有形固定資産	142,822	146,919
建物	36,834	37,543
土地	100,356	100,351
リース資産	953	3,974
建設仮勘定	407	1,235
その他の有形固定資産	4,270	3,812
無形固定資産	6,038	7,880
ソフトウェア	4,172	4,050
その他の無形固定資産	1,866	3,829
前払年金費用	30,309	17,778
繰延税金資産	22,133	19,823
支払承諾見返	33,189	45,382
貸倒引当金	109,044	104,183
資産の部合計	9,655,940	10,149,334

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	8,063,746	8,424,478
当座預金	390,562	388,020
普通預金	4,539,946	4,748,049
貯蓄預金	84,787	82,188
通知預金	33,059	30,347
定期預金	2,848,431	2,918,388
定期積金	15	12
その他の預金	166,943	257,469
譲渡性預金	386,536	303,343
コールマネー	31,819	40,827
売現先勘定	-	30,876
債券貸借取引受入担保金	75,504	136,990
特定取引負債	0	-
商品有価証券派生商品	0	-
借入金	343,362	486,741
借入金	343,362	486,741
外国為替	510	812
売渡外国為替	509	811
未払外国為替	0	1
社債	103,628	67,500
その他負債	88,583	65,359
未決済為替借	38	738
未払法人税等	7,544	1,183
未払費用	7,684	5,501
前受収益	1,777	2,775
従業員預り金	1,625	1,670
給付補填備金	0	0
金融派生商品	33,360	18,870
金融商品等受入担保金	-	806
リース債務	950	3,941
資産除去債務	27	40
その他の負債	35,573	29,833
利息返還損失引当金	953	939
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	4,204
その他の偶発損失引当金	629	221
再評価に係る繰延税金負債	27,071	26,961
支払承諾	33,189	45,382
負債の部合計	9,159,492	9,634,640

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	254,612	279,367
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	208,091	232,846
固定資産圧縮積立金	460	444
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	63,411	88,182
株主資本合計	397,423	422,177
その他有価証券評価差額金	68,534	51,382
繰延ヘッジ損益	18,006	7,160
土地再評価差額金	48,496	48,295
評価・換算差額等合計	99,024	92,516
純資産の部合計	496,447	514,694
負債及び純資産の部合計	9,655,940	10,149,334

損益計算書

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	185,082	174,575
資金運用収益	128,536	126,579
貸出金利息	103,686	99,402
有価証券利息配当金	22,078	23,582
コールローン利息	325	307
債券貸借取引受入利息	10	-
預け金利息	1	1
金利スワップ受入利息	1,882	2,208
その他の受入利息	551	1,076
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,947	30,575
受入為替手数料	10,312	10,267
その他の役務収益	20,635	20,308
特定取引収益	79	123
商品有価証券収益	79	123
その他業務収益	11,928	8,952
外国為替売買益	1,730	1,919
国債等債券売却益	9,312	5,425
国債等債券償還益	48	397
金融派生商品収益	836	1,208
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	13,590	8,343
償却債権取立益	2,220	2,514
株式等売却益	6,762	3,147
その他の経常収益	4,607	2,681
経常費用	119,281	114,671
資金調達費用	20,311	18,376
預金利息	4,013	4,169
譲渡性預金利息	453	491
コールマネー利息	333	168
売現先利息	-	49
債券貸借取引支払利息	163	164
借入金利息	4,045	3,013
社債利息	2,599	2,974
金利スワップ支払利息	8,415	6,975
その他の支払利息	287	369
役務取引等費用	16,747	16,875
支払為替手数料	4,616	4,438
その他の役務費用	12,131	12,437
その他業務費用	55	752
国債等債券売却損	49	700
国債等債券償還損	-	28
国債等債券償却	5	23

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業経費	68,256	67,898
その他経常費用	13,910	10,768
貸倒引当金繰入額	6,725	3,737
貸出金償却	-	193
株式等売却損	5	-
株式等償却	3,905	64
その他の経常費用	3,272	6,773
経常利益	65,801	59,904
特別利益	3	70
固定資産処分益	3	70
特別損失	13,088	437
固定資産処分損	550	360
減損損失	1,488	77
その他の特別損失	11,049	-
税引前当期純利益	52,716	59,536
法人税、住民税及び事業税	23,821	13,566
法人税等調整額	4,177	5,582
法人税等合計	19,644	19,148
当期純利益	33,072	40,387

・ 個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)

(百万円未満切捨て)

平成26年3月の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,988	4.5	1,241	59.6	5,020	24.2
25年3月期	26,174	1.1	3,071	-	6,625	327.0

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
26年3月期	1,476,795		82,445			5.5
25年3月期	1,368,527		83,588			6.1

(参考) 自己資本 26年3月期 82,445百万円 25年3月期 83,588百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

貸借対照表

株式会社 熊本銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	95,644	136,534
現金	17,631	19,129
預け金	78,013	117,405
コールローン	12,321	12,502
商品有価証券	5	-
商品国債	5	-
有価証券	221,325	269,561
国債	176,996	209,882
地方債	750	1,021
社債	42,290	56,362
株式	1,256	2,264
その他の証券	32	30
貸出金	994,190	1,029,805
割引手形	5,023	4,464
手形貸付	62,021	57,768
証書貸付	853,639	893,179
当座貸越	73,507	74,392
外国為替	761	1,148
外国他店預け	761	1,148
買入外国為替	0	-
その他資産	14,474	7,994
前払費用	6	7
未収収益	1,099	1,023
金融派生商品	217	194
その他の資産	13,151	6,768
有形固定資産	16,916	17,465
建物	3,702	3,424
土地	12,492	12,438
リース資産	62	769
建設仮勘定	3	203
その他の有形固定資産	656	629
無形固定資産	1,372	603
ソフトウェア	1,181	333
その他の無形固定資産	191	270
前払年金費用	10,880	4,357
繰延税金資産	9,990	8,735
支払承諾見返	5,174	4,959
貸倒引当金	14,530	16,872
資産の部合計	1,368,527	1,476,795

株式会社 熊本銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,185,374	1,223,569
当座預金	33,401	27,534
普通預金	483,137	499,500
貯蓄預金	3,399	3,021
通知預金	2,029	1,640
定期預金	647,701	669,196
定期積金	146	112
その他の預金	15,557	22,564
譲渡性預金	67,523	96,961
借入金	20,911	62,934
借入金	20,911	62,934
外国為替	5	14
売渡外国為替	5	14
その他負債	4,027	4,074
未払法人税等	133	79
未払費用	1,661	1,367
前受収益	596	666
従業員預り金	95	97
給付補填備金	3	2
金融派生商品	171	136
リース債務	63	765
その他の負債	1,302	959
睡眠預金払戻損失引当金	264	214
その他の偶発損失引当金	7	-
再評価に係る繰延税金負債	1,650	1,622
支払承諾	5,174	4,959
負債の部合計	1,284,938	1,394,349
純資産の部		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	10,649	10,091
その他利益剰余金	10,649	10,091
繰越利益剰余金	10,649	10,091
株主資本合計	78,343	77,785
其他有価証券評価差額金	4,497	3,962
土地再評価差額金	747	696
評価・換算差額等合計	5,245	4,659
純資産の部合計	83,588	82,445
負債及び純資産の部合計	1,368,527	1,476,795

損益計算書

株式会社 熊本銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	26,174	24,988
資金運用収益	20,334	19,780
貸出金利息	17,921	17,570
有価証券利息配当金	2,191	1,978
コールローン利息	163	80
預け金利息	0	0
その他の受入利息	57	149
役務取引等収益	4,055	4,205
受入為替手数料	1,245	1,253
その他の役務収益	2,810	2,952
その他業務収益	973	432
外国為替売買益	248	384
商品有価証券売買益	1	1
国債等債券売却益	718	15
金融派生商品収益	5	30
その他経常収益	811	570
償却債権取立益	329	227
株式等売却益	51	-
その他の経常収益	430	343
経常費用	23,103	23,747
資金調達費用	1,098	1,228
預金利息	1,039	1,100
譲渡性預金利息	36	101
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	19	21
その他の支払利息	2	5
役務取引等費用	2,731	2,829
支払為替手数料	648	656
その他の役務費用	2,083	2,173
その他業務費用	24	0
国債等債券売却損	7	0
国債等債券償還損	16	-
営業経費	15,952	15,458
その他経常費用	3,296	4,231
貸倒引当金繰入額	2,709	3,206
株式等売却損	23	-
株式等償却	-	5
その他の経常費用	563	1,019
経常利益	3,071	1,241

株式会社 熊本銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益	51	0
固定資産処分益	51	0
特別損失	1,355	105
固定資産処分損	95	9
減損損失	76	95
その他の特別損失	1,183	-
税引前当期純利益	1,767	1,135
法人税、住民税及び事業税	11,818	5,494
法人税等調整額	6,959	1,609
法人税等合計	4,858	3,884
当期純利益	6,625	5,020

・ 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)

(百万円未満切捨て)

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,330	6.0	5,504	50.1	4,647	7.4
25年3月期	39,732	5.2	11,027	307.3	5,019	70.0

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期	2,519,836	133,752	5.3
25年3月期	2,264,953	140,793	6.2

(参考) 自己資本 26年3月期 133,752百万円 25年3月期 140,793百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

貸借対照表

株式会社 親和銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,815	258,127
現金	45,362	47,913
預け金	40,453	210,213
コールローン	15,537	20,091
商品有価証券	145	209
商品国債	5	53
商品地方債	140	156
有価証券	729,315	772,293
国債	557,354	587,735
地方債	3,508	9,222
社債	163,144	163,803
株式	5,116	11,529
その他の証券	191	2
貸出金	1,363,434	1,409,821
割引手形	10,661	9,028
手形貸付	52,723	54,210
証書貸付	1,164,506	1,203,078
当座貸越	135,542	143,504
外国為替	2,816	1,492
外国他店預け	2,755	1,487
買入外国為替	0	5
取立外国為替	61	-
その他資産	6,111	7,081
前払費用	121	111
未収収益	2,064	1,785
金融派生商品	875	1,032
その他の資産	3,050	4,151
有形固定資産	44,228	44,877
建物	9,671	9,500
土地	31,657	31,681
リース資産	121	1,573
建設仮勘定	32	-
その他の有形固定資産	2,746	2,121
無形固定資産	3,056	1,851
ソフトウェア	2,749	1,481
その他の無形固定資産	307	370
前払年金費用	8,460	5,348
繰延税金資産	17,418	15,339
支払承諾見返	8,920	7,373
貸倒引当金	20,308	24,072
資産の部合計	2,264,953	2,519,836

株式会社 親和銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,991,093	2,140,983
当座預金	89,188	90,934
普通預金	919,725	969,941
貯蓄預金	13,283	12,978
通知預金	2,217	2,044
定期預金	913,033	1,000,607
その他の預金	53,644	64,476
譲渡性預金	78,434	89,275
コールマネー	517	-
借入金	35,030	136,851
借入金	35,030	136,851
外国為替	65	93
売渡外国為替	65	93
その他負債	4,252	5,717
未決済為替借	4	0
未払法人税等	224	30
未払費用	1,512	1,559
前受収益	508	784
金融派生商品	553	706
リース債務	120	1,564
資産除去債務	64	64
その他の負債	1,264	1,005
睡眠預金払戻損失引当金	427	414
その他の偶発損失引当金	89	58
再評価に係る繰延税金負債	5,329	5,315
支払承諾	8,920	7,373
負債の部合計	2,124,160	2,386,083
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	38,630	32,647
その他利益剰余金	38,630	32,647
繰越利益剰余金	38,630	32,647
株主資本合計	112,386	106,403
その他有価証券評価差額金	13,657	12,828
土地再評価差額金	14,749	14,521
評価・換算差額等合計	28,406	27,349
純資産の部合計	140,793	133,752
負債及び純資産の部合計	2,264,953	2,519,836

損益計算書

株式会社 親和銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	39,732	37,330
資金運用収益	29,642	27,944
貸出金利息	22,976	22,140
有価証券利息配当金	6,425	5,456
コールローン利息	162	80
預け金利息	0	0
その他の受入利息	77	267
役務取引等収益	6,888	6,794
受入為替手数料	2,169	2,148
その他の役務収益	4,718	4,646
その他業務収益	1,646	1,074
外国為替売買益	359	499
商品有価証券売買益	15	2
国債等債券売却益	1,163	455
金融派生商品収益	108	117
その他経常収益	1,555	1,516
償却債権取立益	707	297
株式等売却益	14	1
その他の経常収益	832	1,217
経常費用	28,704	31,826
資金調達費用	1,652	1,773
預金利息	1,273	1,374
譲渡性預金利息	183	219
コールマネー利息	9	0
債券貸借取引支払利息	9	-
借入金利息	176	178
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,411	3,348
支払為替手数料	1,037	1,003
その他の役務費用	2,374	2,345
その他業務費用	41	146
国債等債券売却損	19	146
国債等債券償還損	22	-
営業経費	21,383	21,271
その他経常費用	2,214	5,287
貸倒引当金繰入額	1,230	4,267
株式等売却損	2	-
株式等償却	301	8
その他の経常費用	680	1,010
経常利益	11,027	5,504

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益	32	43
固定資産処分益	32	43
特別損失	2,855	222
固定資産処分損	196	90
減損損失	545	131
その他の特別損失	2,113	-
税引前当期純利益	8,204	5,325
法人税、住民税及び事業税	880	2,040
法人税等調整額	4,065	2,718
法人税等合計	3,184	677
当期純利益	5,019	4,647